



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,356	23.9	△84	—	△73	—	△54	—
2022年11月期第1四半期	1,095	12.7	△92	—	△112	—	△75	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △54百万円(—%) 2022年11月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△26.03	—
2022年11月期第1四半期	△36.19	—

(注) 2022年11月期第1四半期及び2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	5,296	1,031	19.5
2022年11月期	5,206	1,085	20.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 1,031百万円 2022年11月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,929	26.3	△63	—	△69	—	△57	—	△27.38
通期	6,168	25.8	61	—	50	—	12	—	6.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年11月期1Q	2,097,650株	2022年11月期	2,097,650株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月期1Q	3,569株	2022年11月期	3,569株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年11月期1Q	2,094,081株	2022年11月期1Q	2,074,650株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう行動制限の緩和や政府の観光支援策等の影響から国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、それにともなう物価高の懸念、急激な為替の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年11月時点で146.0万人と前年同月と比べ5.5%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2042年には65歳以上人口は3,935万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では行動規制の緩和により消費活動の回復が見られるものの、原材料価格、人件費、資源価格及び物流費等の高騰による物価上昇の不安定要因から、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、共同生活援助(グループホーム)の開設、事業譲受による就労継続支援B型事業所の取得を行い、当第1四半期連結会計期間の各事業の拠点数は福祉事業88事業所(275居室)、介護事業40事業所、外食事業6店舗となりました。また、既存事業所では収益改善を図るため人件費を始めとした諸経費の見直しを行うとともに、前期にM&Aで取得した事業所の立ち上げに注力しました。

以上の結果、売上高1,356,640千円と前年同期と比べ261,577千円(23.9%)増収、営業損失84,036千円(前年同期は営業損失92,309千円)、経常損失73,174千円(前年同期は経常損失112,353千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失54,519千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,078千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、共同生活援助(グループホーム)を新規に3事業所(41居室)開設しました。また、出店地域である三重県における福祉サービスを拡充するため、水耕栽培を実施している就労継続支援B型を1事業所取得しております。これら結果、売上高716,670千円と前年同期と比べ184,457千円(34.7%)増収となったものの、事業所開設のための不動産取得等の費用が発生したため、営業損失11,391千円(前年同期は営業利益9,573千円)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前期開設事業所の立ち上がりは順調に推移したものの、既存事業所では新型コロナウイルス感染症等による利用キャンセルが増加しました。この結果、売上高390,925千円と前年同期と比べ4,100千円(1.0%)減収、営業損失38,071千円(前年同期は営業損失25,047千円)となりました。今後は新型コロナウイルス感染症の感染症法上での5類への移行を見据えながら、利用者満足度の更なる向上のため、イベントやレクリエーション等の充実を図り、施設利用のキャンセル件数を減少させる対策を講じてまいります。

(外食事業)

外食事業におきましては、依然として物価高騰や人件費の増加等のマイナス要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高249,045千円と前年同期と比べ81,221千円(48.4%)増収、営業利益6,865千円(前年同期は営業損失28,937千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ89,796千円(1.7%)増加し、5,296,294千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ158,068千円(5.1%)減少し、2,953,869千円となりました。この主な要因は、不動産の取得や、新規事業所の設備投資にともない、現金及び預金が143,244千円(7.0%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ250,418千円(12.0%)増加し、2,342,424千円となりました。この主な要因は、不動産の取得及び設備投資にともない、投資不動産が179,331千円(56.9%)、建物が46,353千円(7.1%)、土地が36,112千円(11.4%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ53,379千円(5.0%)減少し、1,008,548千円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進捗したことにより短期借入金が42,000千円(84.0%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ197,694千円(6.5%)増加し、3,256,607千円となりました。この主な要因は、今後の事業所開設に向けた資金調達により長期借入金が195,687千円(6.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ54,519千円(5.0%)減少し、1,031,138千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の状況は、少なくとも2023年11月期中は継続するものと想定しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2023年連結業績予想につきましては、以下の要因により2023年1月17日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、1月の新型コロナウイルス感染症再拡大により利用キャンセルはありましたが、その影響は想定範囲内であること。
- ・外食事業に関しましては、現在、新型コロナウイルス感染症拡大前の85%程度の客数で推移しており、想定どおりに推移していること。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,618	1,915,373
売掛金	914,073	870,435
棚卸資産	9,854	8,642
その他	150,992	181,355
貸倒引当金	△21,600	△21,937
流動資産合計	3,111,938	2,953,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,879	702,232
建物附属設備	414,442	415,318
土地	318,131	354,244
建設仮勘定	88,089	40,187
その他	155,755	157,051
減価償却累計額	△353,500	△371,805
減損損失累計額	△58,946	△35,824
有形固定資産合計	1,219,850	1,261,405
無形固定資産		
のれん	303,551	312,394
その他	40,291	38,858
無形固定資産合計	343,843	351,253
投資その他の資産		
投資不動産	315,223	494,555
減価償却累計額	△3,717	△5,152
長期貸付金	7,138	6,640
繰延税金資産	30,275	39,212
その他	179,392	194,509
投資その他の資産合計	528,311	729,764
固定資産合計	2,092,005	2,342,424
繰延資産		
開発費	2,553	—
繰延資産合計	2,553	—
資産合計	5,206,497	5,296,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,101	44,957
短期借入金	50,000	8,000
1年以内返済長期借入金	451,474	487,843
リース債務	3,592	2,329
未払法人税等	13,562	4,774
未払費用	350,732	338,216
賞与引当金	30,547	55,790
その他	115,916	66,637
流動負債合計	1,061,927	1,008,548
固定負債		
長期借入金	3,050,409	3,246,096
繰延税金負債	340	340
資産除去債務	1,175	1,176
その他	6,986	8,993
固定負債合計	3,058,912	3,256,607
負債合計	4,120,839	4,265,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	931,868	852,628
利益剰余金	107,845	132,566
自己株式	△4,055	△4,055
株主資本合計	1,085,658	1,031,138
純資産合計	1,085,658	1,031,138
負債純資産合計	5,206,497	5,296,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,095,062	1,356,640
売上原価	1,080,048	1,313,452
売上総利益	15,014	43,187
販売費及び一般管理費	107,323	127,223
営業損失(△)	△92,309	△84,036
営業外収益		
受取利息	12	87
受取家賃	—	6,368
雇用調整助成金	12	192
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	251	4,815
物価高騰対策助成金	—	9,006
雑収入	4,557	6,331
営業外収益合計	4,833	26,801
営業外費用		
租税公課	18,355	4,726
減価償却費	—	1,439
支払利息	2,352	2,645
雑損失	4,169	7,128
営業外費用合計	24,878	15,940
経常損失(△)	△112,353	△73,174
特別利益		
固定資産売却益	9,495	—
特別利益合計	9,495	—
特別損失		
固定資産除却損	—	199
減損損失	—	3,335
特別損失合計	—	3,535
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,858	△76,709
法人税、住民税及び事業税	△27,828	△22,190
法人税等調整額	48	—
法人税等合計	△27,779	△22,190
四半期純損失(△)	△75,078	△54,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,078	△54,519

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△75,078	△54,519
四半期包括利益	△75,078	△54,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,078	△54,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	532,212	395,026	167,824	1,095,062	—	1,095,062
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	532,212	395,026	167,824	1,095,062	—	1,095,062
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	—	1,026	1,530	△1,530	—
計	532,716	395,026	168,850	1,096,593	△1,530	1,095,062
セグメント利益 又は損失(△)	9,573	△25,047	△28,937	△44,412	△47,896	△92,309

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	716,670	390,925	249,045	1,356,640	—	1,356,640
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	716,670	390,925	249,045	1,356,640	—	1,356,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	—	5,392	5,896	△5,896	—
計	717,174	390,925	254,437	1,362,536	△5,896	1,356,640
セグメント利益 又は損失(△)	△11,391	△38,071	6,865	△42,598	△41,438	△84,036

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第1四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

事業の譲受

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社CONFELは、株式会社ラシーヌより「ラシーヌけんこうソムリエファーム」に関する事業を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社ラシーヌ

事業の内容 福祉事業所の運営

② 企業結合を行った主な理由

既存事業所の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

③ 企業結合日

2023年1月1日

④ 企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

取得日である2023年1月1日から2023年2月28日までの期間が含まれております。

(3) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36,300千円
取得原価		36,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,899千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	7,163千円
資産合計	7,163千円
負債合計	一千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。